

組合共同事業の紹介

本会では、共同事業に積極的に取り組んでいる組合事例を収集し、情報提供していきます。
第3回目は情報システムを活用した事例をご紹介します。

[共同物流]

情報ネットワークを 活用し受注拡大



組合名 | 日本海物流ネットワーク協同組合

住所 | 〒998-0125 山形県酒田市広野字福岡150番地

電話番号 | 0234-92-3997 FAX番号 | 0234-92-3884 設立 | 平成5年3月

出資金 | 800万円 組合員 | 8名 主な業種 | 運輸業

1

背景と動機

当組合は、全国中小運送業者の求貨・求事情報ネットワークである「JL(日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会)」への参加を目的に、庄内地区の物流業者を中心に平成5年に設立した組合である。

組合員は、それぞれ得意な分野を駆使して、大手運送事業者に負けない輸送品質の創造を目指して活動しているが、バブル崩壊後の物流不振に喘いでいた。

情報ネットワークを活用することは、帰り荷の受注を増やすことが可能となるため、業者にとっては、大きなメリットとなった。

2

事業・活動の内容

「JL」とは全国123組合(1588組合員)が参加している求貨・求車情報システムに、インターネット経由で業者と荷主が情報を登録し、それらを閲覧して受注する仕組みである。

このシステムを駆使することによって、パソコン端末を通じて省力・迅速・低コストで効率のよい運輸計画を立てることでき、最新の車載情報をリアルタイムに入手するなど高度な物流サービス提供を目指した。特に、帰り荷の受注を増大させるとともに活動エリアを全国に拡大することを狙った。

3

成果

運送事業収入は平成5年度の1,800万円から順調に増加し、平成21年度には6,900万円に達した。全国組織のネットワークを活用することにより、特に帰り荷のめどが立つため、積極的に受注することができるようになった。

また、組合の知名度と信頼性が上がったことで官公需の受注件数も増加している。この成果は、組合員企業の売上向上にも繋がっている。